

事務事業評価シート（評価対象年度：令和2年度）

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	泉州広域母子医療センター運営補助事業				②事業番号	4204	
③事業類型	7. 負担金・補助金事業			④開始年度	平成 20 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	法令	条例	規則	要綱	計画等	○ その他	法令等の名称: 負担金に関する書及び運営に関する協定書
⑦実施手法	直営	全部委託	一部委託	○ 補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	4	項	1	目	2	細目 1
⑨担当部名	健康福祉部			⑩担当課名	保健推進課		会計 一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 泉州広域母子医療センター	① 泉州広域母子広域医療センター	か所
② 市民(主に妊婦と新生児)	② 市の出生数(H31.4.1 現在)	人
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
泉州地域における周産期医療提供体制を確立するため、泉州広域母子医療センターとしてりんくう総合医療センターに周産期センターを、市立貝塚病院に婦人科医療センターを整備し、泉州地域4市3町(貝塚市・泉佐野市・泉南市・阪南市・熊取町・田尻町・岬町)で協力して運営を図る。	① 泉州広域母子医療センターの出生数	人
	② 産婦人科手術件数	件
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
質の高い医療ケアを提供する。普通分娩をはじめ、ハイリスク分娩・未熟児にも対応し、安心・安全な分娩ができる。	① 泉州広域母子医療センターでの出生数の内、市民の出生数(H31.4.1 現在)	人
	② 市民の新生児集中治療室延患者数	人
	③ 市民の産婦人科手術件数	件
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
普通分娩をはじめ、ハイリスク分娩・未熟児にも対応し、安心・安全な分娩ができるなど、周産期医療体制の充実を図る。	政策(章)	2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち
	施策大(節)	1 子どもと大人が夢や希望を持ち、ともに成長できるまちをめざします
	施策中	1 子どもと親の健康づくりの推進
	施策小	4 周産期・小児医療体制の充実

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	
対象指標①	泉州広域母子広域医療センター	か所	1	1	1	1	1	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	市の出生数(H31.4.1 現在)	人	424	426		—	—	
活動指標①	泉州広域母子医療センターの出生数	人	834	825	645	—	—	
活動指標②	産婦人科手術件数	件	908	793	602	—	—	成果指標②患者数がH30-R1に減少した要因について集中治療室利用数がH30が26人に対してR1は11人に減少した事、集中治療室平均利用日数がH30が18日に対してR1は4.3日と減少した事が要因となる。
活動指標③								
成果指標①	泉州広域母子医療センターでの出生数の内、市民の出生数(H31.4.1 現在)	人	109	129	84	—	—	
成果指標②	市民の新生児集中治療室延患者数	人	286	70	527	—	—	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③	市民の産婦人科手術件数	件	107	92	67	—	—	
事業費	投入人員	人	0.01	0.01	0.01	0.01		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		その他特定財源については、水なす基金からの繰入金。
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費(投入人員*単価)	千円	81	77	76	76		
	直接事業費	千円	13,204	16,998	20,587	37,865		
財源内訳	総事業費	千円	13,285	17,075	20,663	37,941		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	13,285	17,075	20,663	37,941		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	市内医療機関で分娩を取り扱う産婦人科がなく、市内で出産ができない状態であり、また未熟児やハイリスク妊婦の受け入れ先の医療機関が近くなかったため、泉州地域で周産期医療を支える必要があった。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	全国的に専門医師の確保が難しいなか、泉州広域母子医療センターにおける専門医取得の促進や医療従事者の体制強化がさらに求められる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[1]の評価	A
評価項目			評価及び理由・説明等					
①事業サービス内容、質、規模等は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)			ア. 合っている アイ. ある程度 ウ. いない	全国的な産婦人科医師の減少があり、広域で、より高度で、安全で、専門性の高い医療を市民に提供することは必要なことである。				

[2]有効性			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[2]の評価	A
②期待どおりの成果が得られていますか。			ア. 得られている アイ. ある程度 ウ. いない	高度な周産期医療技術が必要な、泉州南部地域のハイリスク妊婦等の多くを受け入れている。				
③今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)			アイ. ある イ. ない	専門医を中心とした連絡会議において、質の高い周産期医療を提供できるよう検討を重ねている。				
④庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。			ア. 類似なし アイ. できる ウ. できない	—				

[3]効率性			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[3]の評価	B
⑤成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)			ア. ある アイ. ない	泉州広域母子医療センター連絡会議において、4市3町で業務改善等を含め検討している。 赤字運営が続き、毎年4市3町の負担が増加しているため、業務の内容または方法に改善が必要とされる。				

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C:課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	専門医取得の促進や医療従事者の体制強化が必要とされる。 赤字運営が継続している状況を踏まえると、事業の運営方法または運営内容に問題がある可能性があり、今後、見直しが必要と考えられる。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>		
ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 (___ 年まで) (___ 年から) (___ 年から)	
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など		—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—